



2022年8月26日

各位

会社名 日本ビジネスシステムズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 牧田 幸弘
(コード番号：5036 東証スタンダード市場)
問合せ先 執行役員 勝田 耕平
(TEL. 03-6778-7336)

第三者割当による自己株式の処分の結果に関するお知らせ

2022年6月28日及び2022年7月14日開催の当社取締役会において決議いたしました当社普通株式365,700株の第三者割当による自己株式の処分(以下「本件自己株式の処分」といいます。)につきまして、割当先である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社より当社普通株式365,700株の割当てに応じる旨の通知がありましたのでお知らせいたします。

当社普通株式の東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う公募による自己株式の処分に関連して、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を売出人とする当社普通株式365,700株の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)が行われました。

本件自己株式の処分は、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が当社株主である牧田幸弘より借り入れた当社普通株式の返却を目的として行われるものです。

記

1. 第三者割当による自己株式の処分の概要

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式	365,700株
(2) 募集株式の払込金額	1株につき	金1,207円
(3) 募集株式の払込金額の総額		金441,399,900円
(4) 割当価格	1株につき	金1,406円
(5) 割当価格の総額		金514,174,200円
(6) 割当先及び割当株式数	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	365,700株
(7) 申込株数単位		100株
(8) 申込期日	2022年8月29日(月)	
(9) 払込期日	2022年8月30日(火)	

(注) 上記の内、募集株式の払込金額及びその総額は会社法第199条第1項第2号所定の募集株式の払込金額とその総額であり、割当価格及びその総額は、東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う公募による自己株式の処分の引受価額と同額の価格とこれに基づく総額となります。

2. 第三者割当による自己株式の処分による自己株式数の推移

現在の当社が保有する自己株式数	2,115,700株
第三者割当による自己株式の処分後の自己株式数	1,750,000株

※本件自己株式の処分に当たり発行済株式総数は変化しません。

3. 手取金の使途

本件自己株式の処分による手取概算額 514,174 千円及び公募による自己株式の処分による手取概算額 3,410,828 千円を合わせた、手取概算額合計 3,925,002 千円については、2022 年 7 月 25 日に公表した「有価証券届出書の訂正届出書」に記載の通り、①人材の採用等に係る費用及び人件費並びに②サービス基盤拡充・新規サービスの開発に充当する予定であり、その具体的な内容及び充当前期は以下のとおりであります。

① 人材の採用等に係る費用及び人件費

今後、当社が展開するクラウドインテグレーション事業及びクラウドサービス事業を拡大するにあたり、優秀な人材を確保し、適切に育成していくことが不可欠である一方で、当社の属する IT 業界では、人材獲得競争が激化しております。また、当社が今後、さらなる成長を遂げるため、当社独自のマネージドサービスによるサブスクリプション型のビジネスモデルへの転換が不可欠となります。

特に、人材市場の状況を鑑みて、クラウドマネージドサービスプラットフォーム (JBS Cloud Suite) の拡充に伴うクラウドの開発領域やクラウドセキュリティ領域、及び業界知見の高い企画営業を強化していくための人材の採用等に係る費用及び人件費の一部として、2,700,000 千円 (2023 年 9 月期 : 1,500,000 千円、2024 年 9 月期 : 1,200,000 千円) を充当する予定です。

② サービス基盤拡充・新規サービスの開発

当社は、マイクロソフト社の最上位資格である Azure Expert MSP 認定を取得している強みを活かし、クラウドマネージドサービスを強化していく方針であり、プラットフォームの機能強化及び独自サービスの開発を図っていくため、以下の開発費用に充当する予定です。

a. クラウドマネージドサービスプラットフォーム (JBS Cloud Suite) の拡充

2022 年 6 月にローンチした当社独自のクラウドマネージドサービスプラットフォームである JBS Cloud Suite の機能強化やサービス拡充を進めていくための開発費用として 700,000 千円 (2023 年 9 月期 : 300,000 千円、2024 年 9 月期 : 400,000 千円) を充当する予定です。

b. その他各種ソリューション提供に向けた機能開発

上記使途以外の残額はマイクロソフト社のクラウドサービス等の提供に最適な開発環境の構築や Microsoft HoloLens などの最先端テクノロジーを活用したサービス等の開発費用として充当する予定です。

なお、上記調達資金の具体的な充当前期までは、安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

以 上